

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

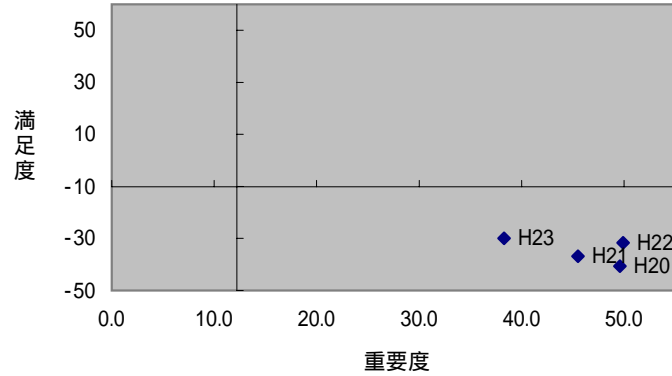
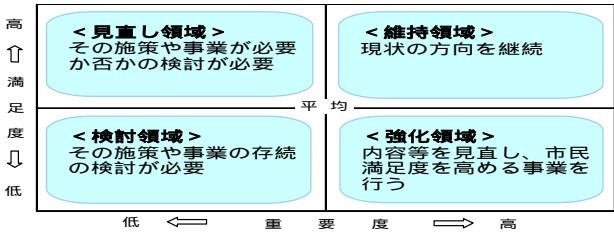
施策名 (小項目)	財政(税務関係)	コード	作成者	役職	税務課長
		06-01-05	氏名	大西武志	
			電話	64-1814	
		このシート作成に要した時間		6.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	健全な行政運営を行うため、主要な自主財源である市税の確保に努める。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	厳しい財政状況が続く中、より質の高い行政サービスを提供していくには、市税をはじめとする自主財源の確保を図る必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 適正賦課と納税意識の高揚 口座振替制度の推進 滞納対策の強化 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	49.6	45.5	49.9	38.3
満足度(%)	-40.7	-36.8	-31.7	-30.0



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]
 行政改革の重要度は高いが、市民の満足度は低い。税部門では、財源確保の点から引き続き税収率の向上に努める必要がある。国の税源移譲による市民税率の改正は、財源確保に寄与する反面、特にリストラ等により退職した人にとっては、翌年度課税となる市民税や、前年所得により算出する国保税に重税感があり、納税意欲を鈍化させ、収率に影響を及ぼしていることは否めない。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 市税収率	目標	%	92.2	92.4	91.7	H23	91.9
	実績	%	91.8	91.5	91.3	H28	92.9
	達成率	%	99.6	99.0	99.6	-	-
	ベンチマーク		93.5	93.3			
参考指標 市税現年課税分収率	目標	%	98.3	98.4	98.0	H23	98.1
	実績	%	97.9	97.8	97.8	H28	98.6
	達成率	%	99.6	99.4	99.8	-	-
	ベンチマーク		98.2	98.1			
参考指標 市税滞納繰越分収率	目標	%	18.5	18.6	20.0	H23	20.1
	実績	%	17.1	19.9	18.3	H28	20.6
	達成率	%	92.4	107.0	91.5	-	-
	ベンチマーク		18.5	19.5			
参考指標 国民健康保険税収率	目標	%	76.7	71.7	72.1	H23	72.2
	実績	%	71.6	72.0	72.1	H28	72.7
	達成率	%	93.4	100.4	100.0	-	-
	ベンチマーク		73.3	73.1			

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度	
				平成20年度				平成21年度			平成22年度				平成23年度
				直接 事業費	人件費	人工数	当 初 予 算 (直接事業費)	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当 初 予 算 (直接事業費)
1 市税徴収事業	B	市税等徴収事業	法定	5,847	45,341	5.96	5,903	50,247	5.86	4,589	55,400	6.12	5,248	* 法定事務	
		市町村税整理組合委託料	内部管理	6,228	949	0.10	4,830	2,215	0.22	3,478	803	0.08	0		
		市町村税整理組合負担金	内部管理	1,236	100	0.01	1,494	1,145	0.13	1,384	0	0.00	5,964		
2 納税支援事業	B	納税貯蓄組合事務費補助金	単市	829	220	0.04	798	130	0.02	827	94	0.01	1,000		
		証明事務	内部管理	222	9,248	1.18	33	9,108	1.18	37	6,227	0.83	37		
3 市税収納管理事業	C	還付事務	内部管理	41,121	3,271	0.40	128,255	3,338	0.43	26,406	3,157	0.41	25,905		
		市税消込事務	内部管理	0	4,655	0.66	67	5,172	0.65	44	4,439	0.58	44		
		各種研修参加等職員資質向上事務	内部管理	432	473	0.06	495	552	0.07	531	0	0.00	535		
4 税務庶務事業	B	県税務協会負担金	単市	16	472	0.06	15	378	0.05	15	0	0.00	15		
		中国都市税務協会会費	単市	14	472	0.06	15	461	0.06	15	0	0.00	15		
		県都市税務協議会負担金	単市	0	472	0.06	0	93	0.01	0	0	0.00	0		
		たばこ小売組合補助金	単市	91	472	0.06	84	309	0.03	67	94	0.01	84		
		個人市民税	法定	15,395	32,069	4.77	12,759	37,127	5.35	10,575	35,494	4.74	9,748	* 法定事務	
5 市民税賦課調査事業	A	法人市民税	法定	1,036	4,587	0.60	403	4,440	0.58	300	4,040	0.63	310	* 法定事務	
		軽自動車税	法定	713	5,761	1.08	1,331	6,105	0.94	1,100	5,067	0.89	1,100	* 法定事務	
		市たばこ税	法定	45	131	0.02	12	123	0.02	7	436	0.06	7	* 法定事務	
		鉱産税	法定	38	131	0.02	7	77	0.01	7	206	0.03	7	* 法定事務	
		国民健康保険税賦課調査事業	A	国民健康保険税	法定	1,065	10,190	2.01	1,104	8,697	1.49	800	11,263	1.69	1,711
7 介護保険料賦課調査事業	A	介護保険料	法定	681	10,209	1.47	664	9,955	1.34	918	8,823	1.08	1,961	* 法定事務	
8 後期高齢者保険料賦課調査事業	A	後期高齢者医療保険料	法定	694	5,500	0.91	570	4,911	0.70	1,024	3,653	0.73	1,240	* 法定事務	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度								
				99,690	176,677	25.44	167,143	183,825	24.78	79,582	172,747	22.61	79,749		

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の収納業務	原課職員に徴税吏員証を発行し徴収業務にあたる。嘱託徴収員を雇用し徴収の強化を図る。
介護福祉課	介護保険料の収納業務	現課職員に徴税吏員証を発行し徴収業務にあたる。
県滞納整理推進機構	滞納市県民税の収納業務	連携を取りながら、悪質滞納者を中心に滞納整理を行う。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	長引く不況のあおりを受けて、賦課税額が落ち込む中では、少しでも収率を上げ自主財源を確保する必要がある。収率を成果指標とすることは、職員に明確に目標を示すことができるとともに、市民の皆様にも一番理解できる指標と考える。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	市税・保険料の賦課、収納管理、徴収、納税支援に係る事業は一連のもので、どの事業が欠けても施策目的は達成できない。また、各種研修参加による職員の能力向上、各種協議会、協会からの情報提供は非常に重要である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	市税現年分収率は市民税が個人、法人ともに向上したが、固定資産税・都市計画税の収率が若干落ち込み、現年課税分全体での収率は微増となっている。また、滞納繰越分は若干ポイントを下げている。目標達成見込みについては、口座振替制度の推奨、年金特徴など、滞納者を増やさない施策を推進していくが、大震災以降の経済動向により左右されていくものと思われる。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		口座振替の推奨、特別徴収の推進、滞納整理の強化、納税意識高揚のためのPR、延滞金徴収に向けてのPR及びマニュアルの作成。現年課税分の徴収を強化し、新たな滞納の発生を減少させる。	
翌年度(H24年度)の取組目標		納期限内納付を推進するため、延滞金の徴収を行う。また、滞納者の財産調査を徹底し、差押等滞納処分を強化する。	
二次評価者コメント		現年度分収率は前年度並みであるが、過年度分については、少しの落ち込みがある。滞納整理の強化等の効果があると思われる。また、滞納繰越分は若干ポイントを下げている。目標達成見込みについては、口座振替制度の推奨、年金特徴など、滞納者を増やさない施策を推進していくが、大震災以降の経済動向により左右されていくものと思われる。	
役職 氏名	総務部長 馬場 鉄二		
		基本施策への 貢献度 4 やや高い	

